

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ソフトフロント
【英訳名】	Softfront
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪口 克彦
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北9条西15丁目28番地196
【電話番号】	代表 011(623)1001
【事務連絡者氏名】	取締役財務・管理統括担当 佐藤 健太郎
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北9条西15丁目28番地196
【電話番号】	代表 011(623)1001
【事務連絡者氏名】	取締役財務・管理統括担当 佐藤 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 累計期間	第16期 第1四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	139,281	80,799	773,205
経常損益(千円)	70,957	84,204	16,073
四半期(当期)純損益(千円)	71,562	84,809	18,493
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,792,479	2,792,479	2,792,479
発行済株式総数(株)	92,002	92,002	92,002
純資産額(千円)	688,618	660,488	745,411
総資産額(千円)	758,254	714,877	808,136
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	777.84	921.82	201.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	90.8	91.9	91.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	117,333	51,174	128,542
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,868	34,694	103,524
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	1,228
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	388,255	336,516	320,036

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資損益については、非連結子会社は休眠会社であり、利益基準及び剰余金基準等からみて重要性が乏しいこと、また、関連会社は存在しないことから、当社には持分法を適用する非連結子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第15期第1四半期累計期間、第16期第1四半期累計期間及び第15期については1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当を行っておりませんので記載しておりません。

5. 経常損益、四半期(当期)純損益、1株当たり四半期(当期)純損益金額の 印は損失を示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

-

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の当社を取りまく環境としましては、当社事業に係る通信関連分野において、スマートフォン/タブレット端末の普及、高速通信を可能とするLTE（Long Term Evolution）や無線でインターネットに接続できるWi-Fiなどの技術を利用したサービスの拡大、NGN（Next Generation Network）でのサービスや商品の拡充などに進展が見られました。一方、テレビ事業の不振などにより、国内大手電機メーカー各社の厳しい状況は続いており、長期化する円高や欧州債務問題などの不透明感等、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、NTTグループとの業務・資本提携を背景としたNGN関連分野、スマートフォン/タブレット端末関連分野やクラウドサービス関連分野などが推移し、「ひかり電話」対応の本格的なスマートフォン/タブレット端末向けIP電話&テレビ電話アプリ「LivyTalk」の製品開発などを行いました。一方、電機メーカー各社の事業計画の見直しによる開発の縮小や延期、継続受注していた開発案件が一部終了したことなどにより、前年同期と比較して売上高が減少し、売上高80,799千円、営業損失84,340千円、経常損失84,204千円となっております。

売上高につきましては、スマートフォン/タブレット端末向けのプラットフォームである「Android」や「iOS」を用いた組み込み機器開発やNGN関連分野の進展があったものの、電機メーカー各社の開発の縮小や延期、継続受注していた開発案件が一部終了したことなどにより、80,799千円（前年同期比42.0%減）と前年同期実績を58,481千円下回りました。

売上原価につきましては、外注費の減少、将来の売上に資する製品開発へのリソース投入、また、『黒字体質の確保』の重点課題である「さらなる稼働管理」及び「経費管理」に積極的に対処したことなどにより、58,009千円（前年同期比43.3%減）と減少しております。売上原価は減少したものの、売上高が減少したため、売上総利益につきましては、22,790千円（前年同期比38.3%減）と前年同期実績を14,150千円下回りました。

販売費及び一般管理費につきましては、全般的な経費削減を行ったことなどにより、107,130千円（前年同期比0.7%減）と減少いたしました。

これらの結果、営業損益につきましては、84,340千円の営業損失（前年同期は70,948千円の営業損失）を計上しております。

経常損益につきましては、営業外収益152千円（前年同期比6254.3%増）を計上し、営業外費用16千円（前年同期比43.1%増）を計上したため、84,204千円の経常損失（前年同期は70,957千円の経常損失）を計上いたしました。

税引前四半期純損益につきましては、特別利益の計上はなく（前年同期も計上なし）、特別損失の計上もなかったため（前年同期も計上なし）、84,204千円の税引前四半期純損失（前年同期は70,957千円の税引前四半期純損失）を計上いたしました。

四半期純損益につきましては、法人税、住民税及び事業税を605千円計上したことにより、84,809千円の四半期純損失（前年同期は71,562千円の四半期純損失）を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ソフトウェア販売

売上高は17,849千円（前年同期比4.4%減）と減少いたしました。売上原価につきましては、前年度に既存製品の改良による製品開発を行ったことによる減価償却費の増加などにより、18,955千円（前年同期比5.2%増）と増加いたしました。これにより、セグメント損失1,105千円（前年同期は646千円のセグメント利益）を計上しております。

受託開発

電機メーカー各社の開発の縮小や延期、継続受注していた開発案件が一部終了したことなどにより、売上高は62,584千円（前年同期比48.1%減）と前年同期に比べ減少いたしました。売上原価につきましては、「さらなる稼働管理」及び「経費管理」に積極的に対処したことなどにより、38,870千円（前年同期比53.9%減）と減少いたしました。これにより、セグメント利益23,713千円（前年同期比34.6%減）を計上しております。

その他

売上高につきましては365千円（前年同期比491.3%増）を計上し、売上原価につきましては182千円（前年同期比491.4%増）を計上いたしました。これにより、182千円のセグメント利益（前年同期比491.2%増）を計上しております。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得51,174千円、投資活動による資金の消費34,694千円により、前事業年度末に比べて16,479千円増加し、336,516千円（前事業年度末比5.1%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は51,174千円（前年同期比56.4%減）となりました。これは主に税引前四半期純損失84,204千円を計上したものの、売上債権を126,580千円回収したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果消費された資金は34,694千円（前年同期は22,868千円の資金の消費）となりました。これはソフトウェアの取得による支出34,694千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの計上はありません。（前年同期も計上なし）

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、2,400千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

NTTグループが進めているNGNを中心とした商用サービスの進展やスマートフォン/タブレット端末の普及などにより、当社が得意とする事業分野の市場が拡大する傾向にあります。一方、長期化する円高や欧州債務問題などの不透明感等、予断を許さない状況が続いており、今後の景気動向に影響を及ぼすと考えられ、当社事業においても何らかの影響があることが考えられます。

前事業年度後半における大手電機メーカーの不振による影響を緩和するため、NTTグループ関連、電力系通信事業者関連、複合機メーカー関連などの、これまでの当社が得意としてきた事業をさらに推し進めるとともに、LiveCard事業のような、これまでの当社事業とは異なる分野への取り組みを進め、安定的な収益の確保に努めてまいります。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は336,516千円であり、十分な運転資金を保有していると判断しております。

資金需要

当社の運転資金需要の主なものは、人件費であります。

当社の主たる事業は、ソフトウェア開発環境の提供、受託開発、技術支援、コンサルテーションであることから、事業活動における資金需要の中心は、役員、開発要員、営業要員、管理要員に対する人件費となります。

なお、当社では、技術的優位性の維持、拡大のための研究開発活動を経営の重要な要素と考えており、今後、新規の市場開拓に伴う営業費用と共に、研究開発のためにも継続的な資金需要の発生が見込まれることから、更なる新株の発行や長期資金の借入を実行する可能性もあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,400
計	324,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,002	92,002	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株 制度は採用し ておりません。
計	92,002	92,002	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	92,002	-	2,792,479	-	2,574,639

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,002	92,002	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	92,002	-	-
総株主の議決権	-	92,002	-

(注)当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、同日を基準日とした株主名簿の確認を行っておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,036	336,516
売掛金	269,586	143,006
原材料及び貯蔵品	185	185
その他	16,126	16,979
貸倒引当金	487	259
流動資産合計	605,448	496,428
固定資産		
有形固定資産	11,990	11,423
無形固定資産		
ソフトウェア	135,007	151,030
その他	3,908	4,212
無形固定資産合計	138,915	155,242
投資その他の資産		
差入保証金	46,732	46,732
その他	27,010	24,798
貸倒引当金	21,960	19,748
投資その他の資産合計	51,782	51,782
固定資産合計	202,688	218,448
資産合計	808,136	714,877
負債の部		
流動負債		
営業未払金	11,598	5,134
未払法人税等	8,747	3,360
製品保証引当金	741	628
その他	41,638	45,265
流動負債合計	62,725	54,388
負債合計	62,725	54,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,792,479	2,792,479
資本剰余金	2,574,639	2,574,639
利益剰余金	4,625,431	4,710,241
株主資本合計	741,687	656,877
新株予約権	3,723	3,610
純資産合計	745,411	660,488
負債純資産合計	808,136	714,877

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	139,281	80,799
売上原価	102,339	58,009
売上総利益	36,941	22,790
販売費及び一般管理費	107,889	107,130
営業損失()	70,948	84,340
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	1	152
営業外収益合計	2	152
営業外費用		
その他	11	16
営業外費用合計	11	16
経常損失()	70,957	84,204
税引前四半期純損失()	70,957	84,204
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失()	71,562	84,809

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	70,957	84,204
減価償却費	16,820	19,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	404	227
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	112
受取利息及び受取配当金	0	0
売上債権の増減額(は増加)	201,609	126,580
たな卸資産の増減額(は増加)	26	-
仕入債務の増減額(は減少)	694	6,463
未収入金の増減額(は増加)	899	21
未払消費税等の増減額(は減少)	10,267	3,211
その他	15,473	1,851
小計	119,753	53,594
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	2,420	2,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,333	51,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ソフトウェアの取得による支出	24,281	34,694
その他	1,413	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,868	34,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,465	16,479
現金及び現金同等物の期首残高	293,789	320,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,255	336,516

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期会計期間より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
現金及び預金勘定	388,255千円	336,516千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	388,255	336,516

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

1 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	18,670	120,548	139,219	61	139,281	139,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,670	120,548	139,219	61	139,281	139,281
セグメント利益	646	36,264	36,910	30	36,941	36,941

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

区分	報告セグメント			その他 (注1)	合計	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 販売	受託開発	計			
売上高						
外部顧客への売上高	17,849	62,584	80,434	365	80,799	80,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,849	62,584	80,434	365	80,799	80,799
セグメント損益	1,105	23,713	22,607	182	22,790	22,790

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売などを含んでおります。

2. セグメント損益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	777円84銭	921円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	71,562	84,809
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	71,562	84,809
普通株式の期中平均株式数(株)	92,002	92,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成24年8月10日開催の当社取締役会において、デジタルポスト株式会社に対する追加増資引受けを決議いたしました。なお、本増資の完了後、同社は当社の関連会社になる予定であります。

(1) 出資の目的

デジタルポスト株式会社は次世代デジタル郵便事業を推進しており、当社は同社設立直後に出資を行なうと共に、同社に対してソフトウェア開発業務を提供しております。今般、同社の事業拡大のため追加増資が要請され、当社がこれに応えるものであります。

当社は新たな事業分野の展開を重要な成長戦略のひとつと位置付けており、本追加出資はデジタル郵便事業への当社の参加を拡大することを目的としております。

(2) 会社の概要

名称	デジタルポスト株式会社	
本店所在地	東京都港区赤坂八丁目10番24号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 磯村 康典	
事業内容	デジタル郵便事業の企画及び運営	
資本金	25,000千円（平成24年7月31日現在）	
設立年月日	平成23年9月9日	
事業年度の末日	3月31日	
大株主及び持株比率	株式会社フライトシステムコンサルティング 40.0% Oakキャピタル株式会社 30.0% 株式会社ソフトフロント 10.0% 東京リスマチック株式会社 10.0% 株式会社日立システムズ 10.0%	
当社との関係	資本関係	当社は平成23年9月26日付で同社に対して5,000千円の出資を行い、同社株式100株（平成24年3月31日現在の同社発行済株式総数の10%）を取得しております。
	人的関係	当社の佐藤健太郎取締役が同社の取締役を兼任しております。
	取引関係	当社は同社に対してソフトウェア開発業務を提供しております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(3) 出資額及び出資前後の出資割合の状況

異動前の出資額及び出資割合	5,000千円（10.0%）
出資額	30,000千円
異動後の出資額及び出資割合	35,000千円（29.2%）

(4) 各出資会社の出資額及び出資前後の出資割合の状況

	異動前の出資額 及び出資割合	出資額	異動後の出資額 及び出資割合
株式会社フライトシステムコンサルティング	20,000千円 (40.0%)	-	20,000千円 (16.7%)
O a kキャピタル株式会社	15,000千円 (30.0%)	30,000千円	45,000千円 (37.5%)
株式会社ソフトフロント	5,000千円 (10.0%)	30,000千円	35,000千円 (29.2%)
東京リスマチック株式会社	5,000千円 (10.0%)	10,000千円	15,000千円 (12.5%)
株式会社日立システムズ	5,000千円 (10.0%)	-	5,000千円 (4.2%)

(5) 実施時期

払込日 平成24年 8 月24日

(6) その他

(4) に記載した各出資会社の出資額及び出資割合は、四半期報告書提出時点での予定であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月4日

株式会社ソフトフロント

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 大 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋原 泰 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトフロントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。

四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトフロントの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。